

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月12日

上場会社名 岡藤ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8705 URL <http://www.okato-holdings.co.jp>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 小崎 隆司
 問合せ先責任者(役職名) 取締役総合管理部長 (氏名) 杉本 卓士 (TEL) 03-5543-8705
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,250	△11.7	118	△54.1	139	△53.0	110	△48.1
26年3月期第1四半期	1,416	11.4	258	—	296	—	212	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 93百万円(△49.7%) 26年3月期第1四半期 185百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	13.01	12.66
26年3月期第1四半期	28.12	27.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	23,490	3,640	15.3
26年3月期	24,279	3,581	14.6

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 3,591百万円 26年3月期 3,552百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

当社グループの主たる事業は商品先物取引業および金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	9,965,047株	26年3月期	9,965,047株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,485,718株	26年3月期	1,485,718株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	8,479,329株	26年3月期1Q	7,557,383株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成27年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、平成27年3月期の配当予想額は未定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
営業収益の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要からの反動が幅広く見られ、輸出もアジアや欧州向けがさえず横ばいとなりましたが、公共投資は高水準にあり、企業の設備投資も緩やかな増加傾向を維持する中で雇用情勢も改善し、個人消費が底堅く推移するなど、回復基調を継続しました。

商品市況は、石油は中東情勢の緊張を背景に上昇し、貴金属は米国株高を背景として金を中心に下落する場面があったものの期末にかけては上昇、穀物は米国の豊作見通しから大幅下落となり、全国市場売買高は9,549千枚（前年同期比59.4%）でありました。

証券市況は、4月からの消費税率引き上げによる企業業績への影響が懸念され当初は軟調となりました。しかし、増税の反動は限定的との見方が次第に強まり、また、米国株が過去最高値を更新する堅調地合いを維持したこともあって反発に転じました。

為替市場は日銀の追加金融緩和観測を背景とした当初の円安水準から、欧州中銀（ECB）の金融緩和姿勢を受けて円高となりましたが、消費税率引き上げの影響は限定的との見方が強まったことで日銀が金融政策を据え置き、米国の早期利上げ見通しが後退するなかで、こう着状態が続きました。

このような経済状況の中、当社グループは、当第1四半期連結累計期間における受取手数料が1,132百万円（前年同期比86.6%）、売買損益が95百万円の利益（同123.7%）となり、営業収益は1,250百万円（同88.3%）となりました。

営業費用は1,131百万円（同97.7%）となり、営業利益が118百万円（同45.9%）、経常利益が139百万円（同47.0%）、四半期純利益は110百万円（同51.9%）となりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

① 商品取引関連事業

当社グループの主力事業である商品取引関連事業においては、受取手数料は1,112百万円（前年同期比88.4%）となり、売買損益は8百万円の利益（同45.1%）となりました。

② 有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料が20百万円（前年同期比40.4%）、売買損益が86百万円の利益（同147.7%）となりました。この結果、営業収益は112百万円（同99.8%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて789百万円減少し、23,490百万円となりました。これは、商品204百万円、差入保証金311百万円等の増加があったものの、保管借入商品171百万円、保管有価証券436百万円、委託者先物取引差金425百万円の減少があったこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて848百万円減少し、19,849百万円となりました。これは、借入商品171百万円、預り証拠金200百万円、預り証拠金代用有価証券436百万円等の減少があったこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて59百万円増加し、3,640百万円となりました。これは主に、四半期純利益110百万円の計上と配当金の支払42百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は商品先物取引業および金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。

このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が12,601千円増加し、利益剰余金が12,601千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(連結納税制度の適用について)

当社および当社の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,299,383	4,216,696
委託者未収金	154,568	145,020
有価証券	19,295	28,001
商品	72,896	277,206
保管借入商品	1,306,925	1,135,260
保管有価証券	4,165,965	3,729,784
差入保証金	6,276,552	6,588,097
約定見返勘定	45,551	50,655
信用取引資産	1,180,357	1,071,533
信用取引貸付金	1,180,357	1,071,533
有価証券担保貸付金	195,000	195,000
借入有価証券担保金	195,000	195,000
顧客分別金信託	170,000	170,000
預託金	88,823	89,400
委託者先物取引差金	1,533,921	1,108,634
貸付商品	441,355	441,252
繰延税金資産	3,382	861
その他	587,333	528,072
貸倒引当金	△9,400	△1,500
流動資産合計	20,531,911	19,773,977
固定資産		
有形固定資産		
建物	165,978	165,978
減価償却累計額	△62,290	△65,702
建物(純額)	103,688	100,275
土地	1,287,905	1,287,905
その他	306,939	307,781
減価償却累計額	△257,602	△261,095
その他(純額)	49,336	46,685
有形固定資産合計	1,440,930	1,434,867
無形固定資産		
電話加入権	71,873	71,873
ソフトウェア	50,849	46,720
その他	1,749	1,609
無形固定資産合計	124,472	120,203
投資その他の資産		
投資有価証券	1,379,731	1,342,356
出資金	9,033	9,183
破産更生債権等	842,259	869,742
長期差入保証金	668,877	668,941
会員権	142,385	142,385
その他	805,855	804,707
貸倒引当金	△1,665,849	△1,675,859
投資その他の資産合計	2,182,293	2,161,457
固定資産合計	3,747,697	3,716,528
資産合計	24,279,608	23,490,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	656,270	579,800
1年内返済予定の長期借入金	130,000	130,000
借入商品	1,306,925	1,135,260
未払金	164,712	150,621
未払法人税等	73,399	22,405
未払消費税等	68,273	37,748
預り証拠金	9,302,758	9,102,337
預り証拠金代用有価証券	4,165,965	3,729,784
信用取引負債	1,028,612	1,088,708
信用取引借入金	1,028,612	1,088,708
繰延税金負債	41	-
賞与引当金	-	60,589
役員賞与引当金	-	1,100
訴訟損失引当金	21,700	-
その他	1,085,821	1,144,406
流動負債合計	18,004,479	17,182,760
固定負債		
長期借入金	1,549,750	1,526,875
退職給付に係る負債	730,346	750,099
役員退職慰労引当金	11,329	5,226
繰延税金負債	251,068	237,748
その他	3,126	2,877
固定負債合計	2,545,622	2,522,827
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	146,182	142,722
金融商品取引責任準備金	1,580	1,375
特別法上の準備金合計	147,763	144,098
負債合計	20,697,864	19,849,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	184,118	184,118
利益剰余金	△29,995	25,349
自己株式	△552,773	△552,773
株主資本合計	3,101,349	3,156,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450,137	426,082
退職給付に係る調整累計額	1,331	8,470
その他の包括利益累計額合計	451,468	434,552
新株予約権	28,925	49,572
純資産合計	3,581,743	3,640,819
負債純資産合計	24,279,608	23,490,506

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益		
受取手数料	1,308,249	1,132,662
売買損益	76,877	95,109
その他	31,466	22,518
営業収益合計	1,416,593	1,250,290
営業費用		
取引所関係費	41,704	39,926
人件費	648,022	567,706
調査費	24,816	23,940
旅費及び交通費	31,207	28,428
通信費	34,533	29,112
広告宣伝費	16,581	17,085
地代家賃	110,289	110,828
電算機費	56,397	50,492
減価償却費	8,104	8,248
賞与引当金繰入額	-	60,589
役員賞与引当金繰入額	-	1,100
役員退職慰労引当金繰入額	376	496
退職給付費用	23,872	23,170
貸倒引当金繰入額	13,700	4,200
その他	148,664	166,465
営業費用合計	1,158,271	1,131,791
営業利益	258,322	118,498
営業外収益		
受取利息	483	512
受取配当金	21,630	31,010
貸倒引当金戻入額	170	2,090
受取リース料	7,527	7,228
受取保険金	14,000	-
その他	14,886	3,722
営業外収益合計	58,698	44,563
営業外費用		
支払利息	10,683	8,584
貸倒引当金繰入額	400	-
支払リース料	5,248	3,373
為替差損	-	6,495
その他	4,051	5,096
営業外費用合計	20,383	23,550
経常利益	296,637	139,511

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
特別利益		
投資有価証券清算益	7,004	-
商品取引責任準備金戻入額	12,722	3,460
金融商品取引責任準備金戻入	-	204
特別利益合計	19,726	3,664
特別損失		
減損損失	8,201	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	-
訴訟損失引当金繰入額	200	-
解体撤去費用	-	2,980
事務所移転費用	6,431	-
特別損失合計	14,832	2,980
税金等調整前四半期純利益	301,530	140,196
法人税、住民税及び事業税	91,894	27,373
法人税等調整額	△2,917	2,479
法人税等合計	88,977	29,852
少数株主損益調整前四半期純利益	212,553	110,343
四半期純利益	212,553	110,343

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	212,553	110,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,793	△24,054
退職給付に係る調整額	-	7,138
その他の包括利益合計	△26,793	△16,916
四半期包括利益	185,760	93,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,760	93,427
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	42,396	利益剰余金	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	1,303,619	112,974	1,416,593	1,416,593	—	1,416,593
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,303,619	112,974	1,416,593	1,416,593	—	1,416,593
セグメント利益	325,630	28,940	354,571	354,571	△96,248	258,322

(注) 1 セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△96,248千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「商品取引関連事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては8,201千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	1,137,551	112,738	1,250,290	1,250,290	—	1,250,290
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,137,551	112,738	1,250,290	1,250,290	—	1,250,290
セグメント利益	167,777	34,589	202,366	202,366	△83,868	118,498

(注) 1 セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△83,868千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

営業収益の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	20	406.0
農産物・砂糖市場	5,173	41.1
貴金属市場	1,039,383	87.4
ゴム市場	35,269	127.6
石油市場	18,980	103.3
中京石油市場	128	69.1
小計	1,098,956	88.1
現金決済取引		
貴金属市場	2,489	44.5
石油市場	2,833	139.1
小計	5,322	69.8
国内市場計	1,104,278	88.0
海外市場計	6,712	817.5
商品先物取引計	1,110,991	88.5
商品投資販売業		
商品ファンド	1,297	69.0
商品取引	1,112,289	88.4
証券取引	20,373	40.4
合 計	1,132,662	86.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物・砂糖市場	△44	—
貴金属市場	△1,507	—
ゴム市場	420	—
石油市場	231	227.6
小計	△899	—
現金決済取引		
貴金属市場	124	433.0
石油市場	△261	—
小計	△136	—
国内市場計	△1,036	—
商品先物取引損益計	△1,036	—
商品売買取引	9,153	—
商品取引	8,116	45.1
証券取引	86,992	147.7
合 計	95,109	123.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品ファンド管理報酬等	8,584	66.0
その他	13,933	75.5
合 計	22,518	71.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。